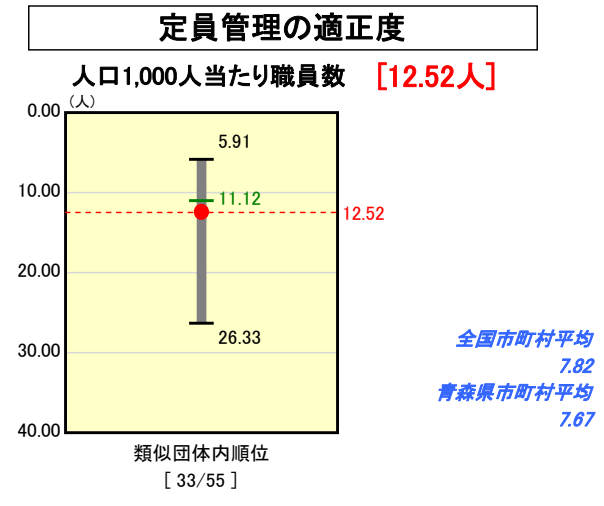
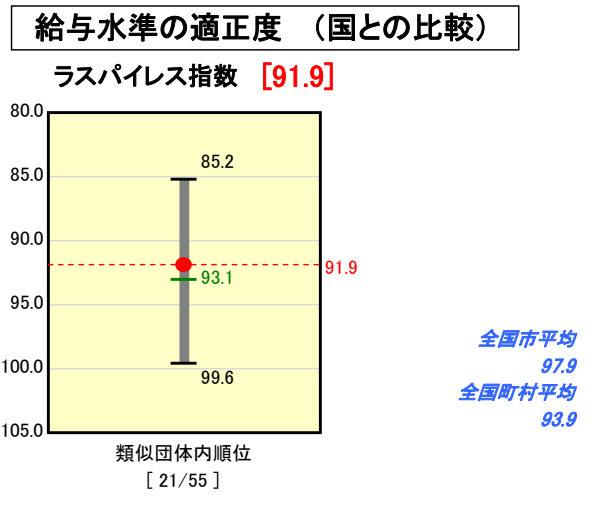
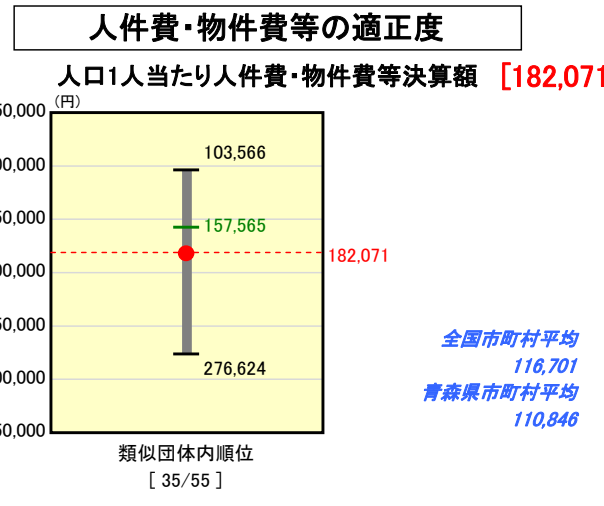
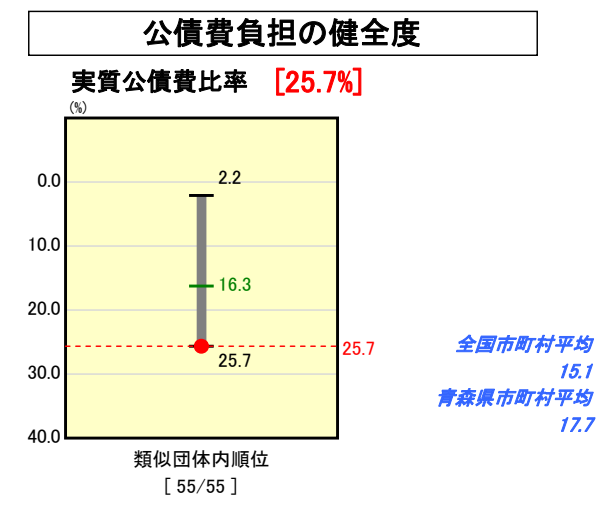
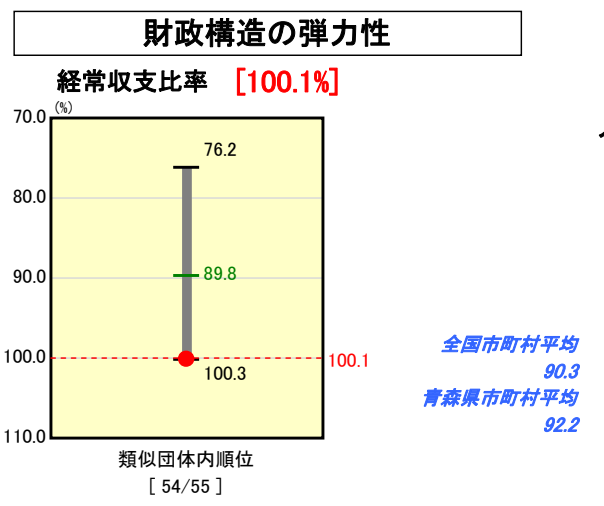
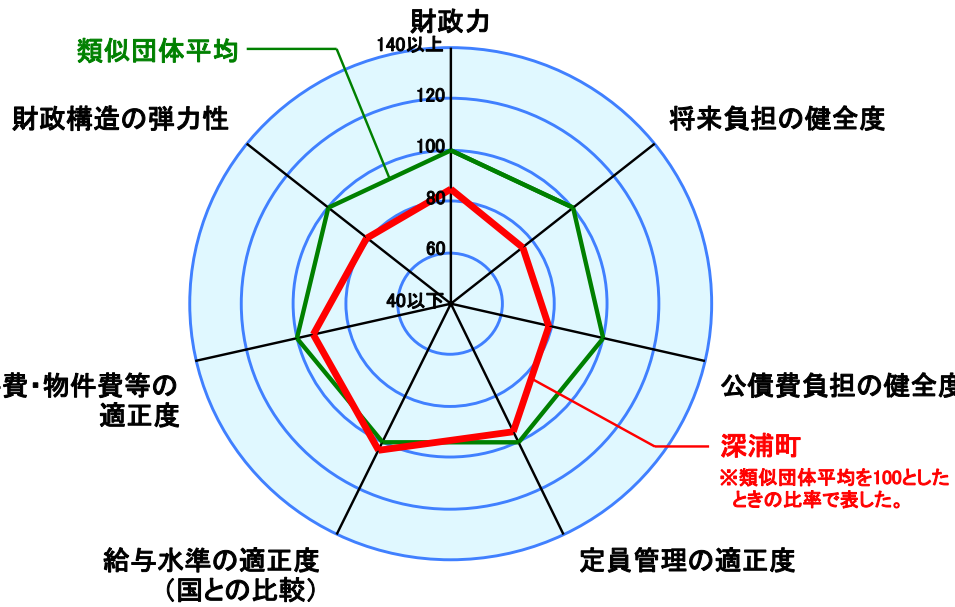
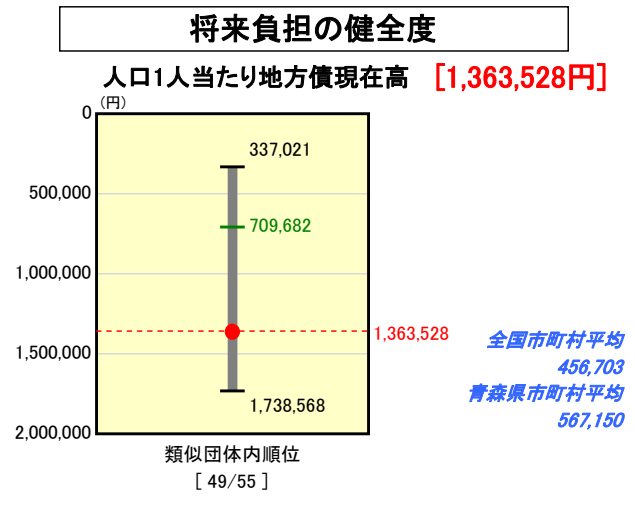
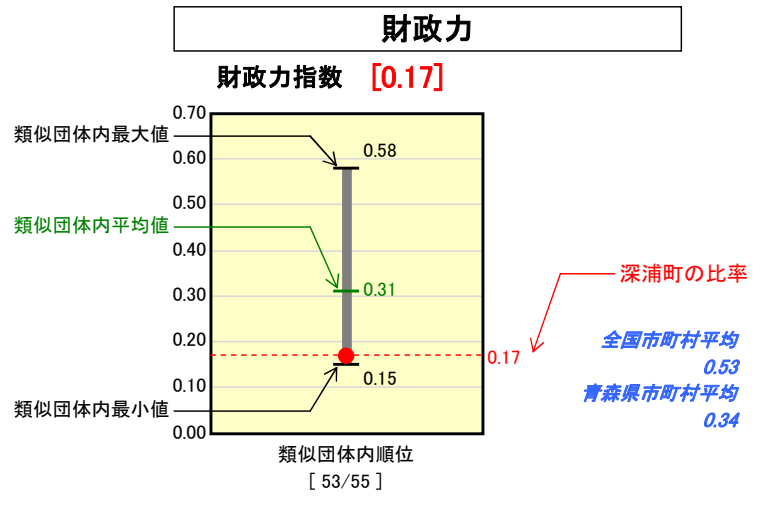


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

青森県 深浦町

人口	10,941 人(H19.3.31現在)
面積	488.84 km ²
歳入総額	7,662,464 千円
歳出総額	7,958,085 千円
実質収支	-302,023 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

別紙のとおり。

分析欄

【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H19.2.1現在34.75%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。平成17年度に策定した「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に沿った行財政運営に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

平成18年度決算における深浦町の経常収支比率は100.1%と55類似団体のうち54番目に高い(悪い)水準である。内訳として、公債費(39.9%)と人件費(26.8%)の占める割合が高く、これらの比率上昇に対処するため、公債費については平成4年度から7年間で6億6,680万円の繰上償還を実施し、将来の公債費負担軽減に取り組んできた。また、人件費についても純減目標を定め、総人件費を抑制することとしている。さらに、事務経費や各種団体への補助金、公営企業会計への繰出金についても徹底的な見直しを行い経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】

平成18年度の実質公債費比率は25.7%と一般単独事業債の一部発行が制限される水準(25%)を超えている。主な要因としては、白神エナジーパーク整備事業(H9-H13、事業費3,132百万円)、サンタランド岩崎建設事業(H7-H10、事業費921百万円)、円覚寺周辺整備事業(H14-H16、事業費1,012百万円)等の大型事業実施に伴う地方債の償還がピークを迎え、高止まっていることと、簡易水道事業及び下水道事業の企業債償還、ゴミ処理施設建設の起債償還への負担金に影響している。当町における財政硬直化の最大要因は膨大な公債費負担との認識に立ち、地方債の発行を抑制し実質公債費比率の改善に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

約78kmに及ぶ海岸線に11の漁港を有しており、一次産業の振興を図るため計画的な整備を推進してきたことも地方債残高が増嵩したひとつの要因と考えられる。地方債残高については、平成15年度末の16,233百万円をピークに減少して

い
くものの、今後、地方債を財源として実施する事業については将来の公債費負担を十分検討しながら進めていく必要がある。

【ラスパイレス指数】

平成18年4月1日より退職時特別昇給の廃止、平成19年4月1日より特例減額措置の導入(期末手当を職員10%、特別職50%、議員30%減額)及び一部特殊勤務手当の廃止を実施している。今後は、財政状況や集中改革プランの進捗状況を見極めながら、人件費の縮減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

町村合併に伴い、旧2町村の職員192名が新町に引き継がれたことにより職員数は類似団体平均を上回っている。このため、合併後3年間の退職者不補充と4年目以降の採用者数の抑制により、集中改革プランの計画期間中(H17~H21の5ヵ年)に20名(10.9%)の純減を目標として定員の適正化を図ることとしており、平成18年度末の段階で18名(9.8%)の削減を達成している。平成22年以降も引き

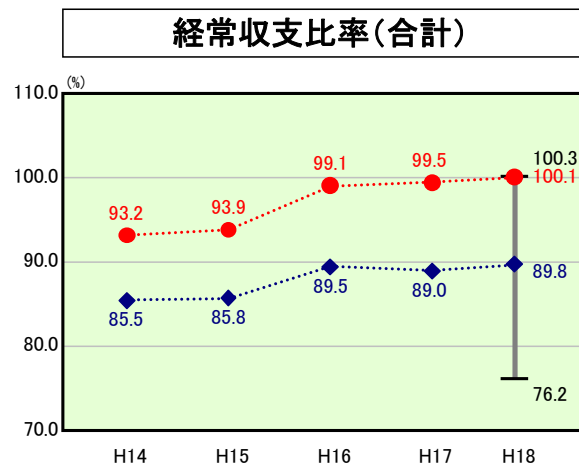
続き事務事業の整理、組織の合理化、民間委託の推進等を積極的に推進し、類似団体の平均水準まで職員の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

当該決算額が高くなっている最大の要因は、町村合併に伴い職員数が類似団体と比較して多いことによる。行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定員適正化のための取り組みを進め、当該経費抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

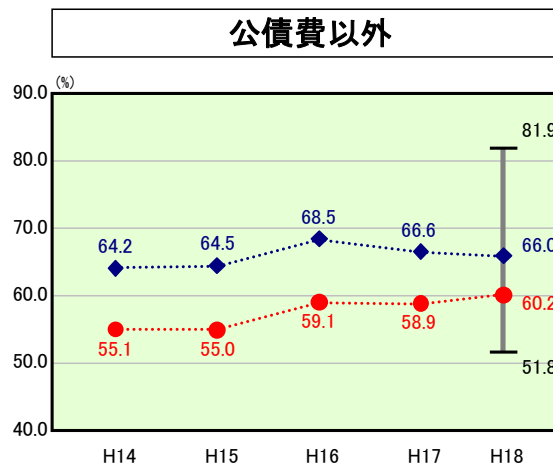
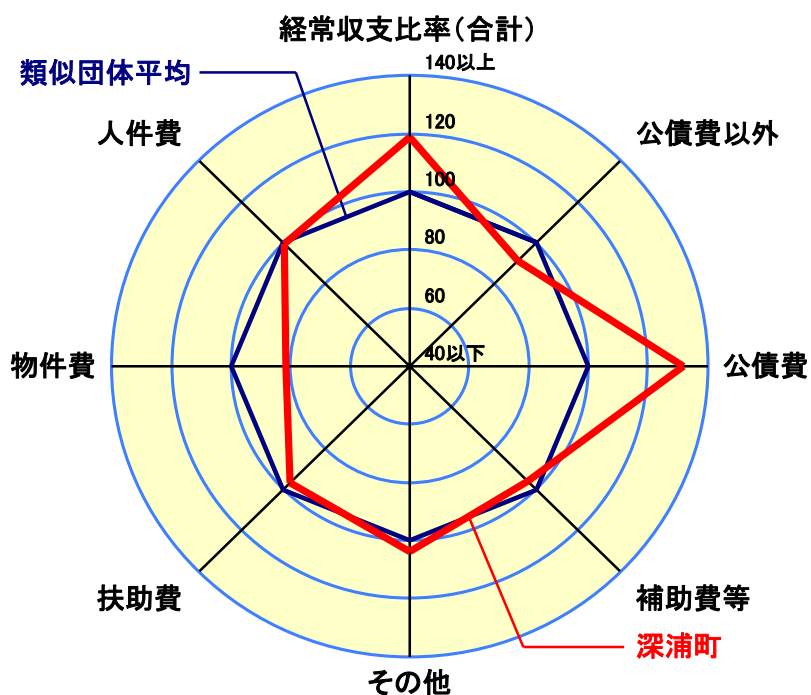
経常収支比率の分析



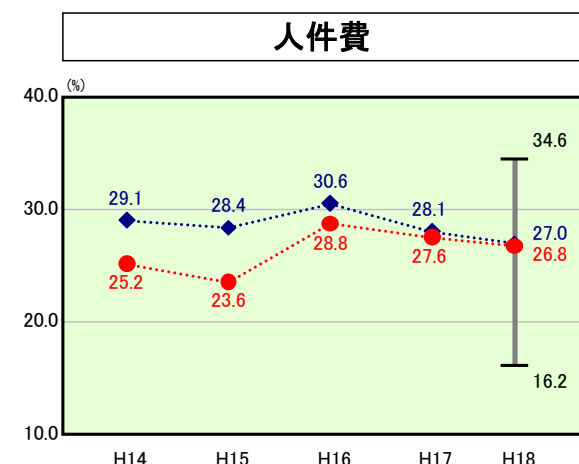
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	10,941人(H19.3.31現在)
面積	488.84km ²
歳入総額	7,662,464千円
歳出総額	7,958,085千円
実質収支	-302,023千円

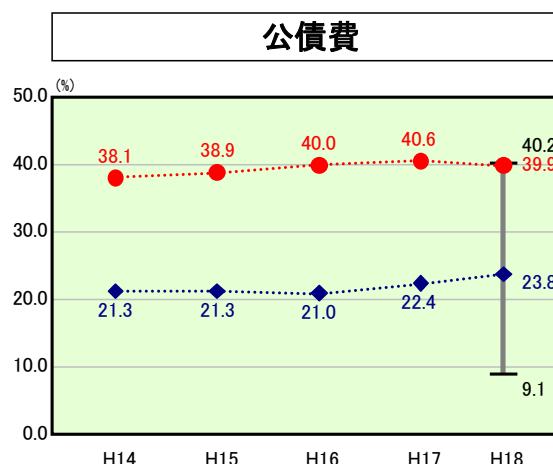
H18類似団体内順位 54/55
全国市町村平均 90.3
青森県市町村平均 92.2



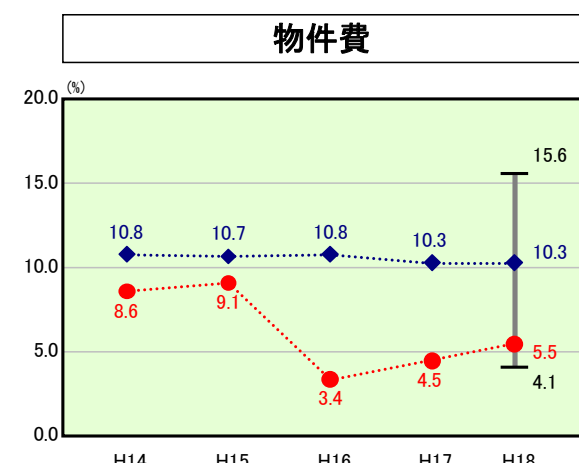
H18類似団体内順位 12/55
全国市町村平均 70.5
青森県市町村平均 70.2



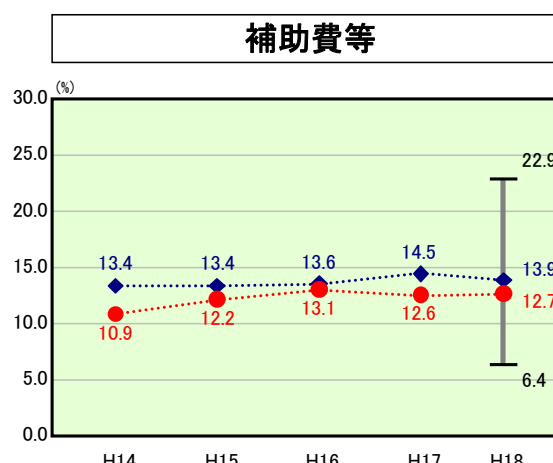
H18類似団体内順位 24/55
全国市町村平均 28.2
青森県市町村平均 25.0



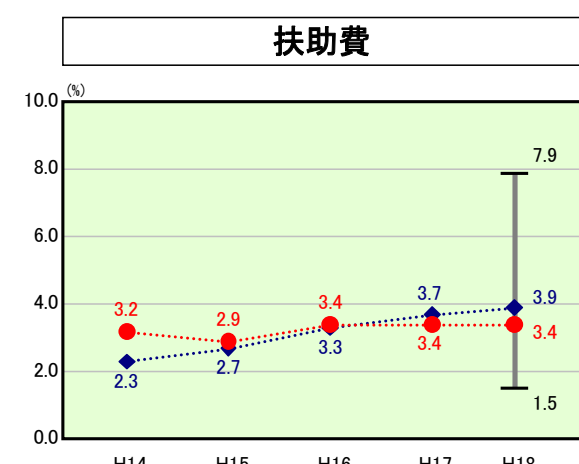
H18類似団体内順位 54/55
全国市町村平均 19.8
青森県市町村平均 22.0



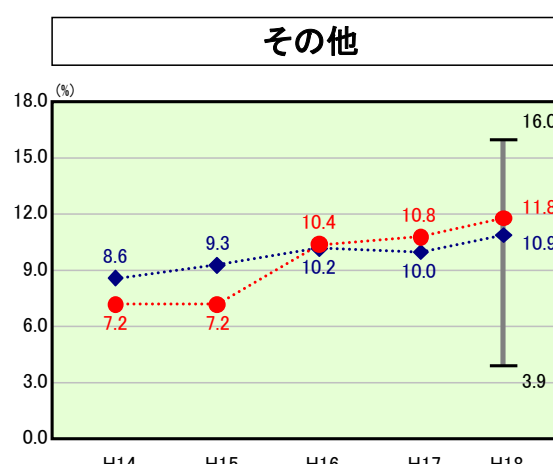
H18類似団体内順位 4/55
全国市町村平均 12.9
青森県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 20/55
全国市町村平均 10.2
青森県市町村平均 15.3



H18類似団体内順位 27/55
全国市町村平均 8.6
青森県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 33/55
全国市町村平均 10.6
青森県市町村平均 11.2

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は26.8%と、類似団体平均と比べてやや下回っているが、経常収支比率に占める割合としては、公債費に次いで高い水準となっている。要因としては、町村合併に伴い職員数が類似団体と比較しても多いことによる。行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定員適正化のための取り組みを進め、人件費の削減に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は5.5%と、類似団体平均と比べて大幅に下回っている。主な要因としては、町村合併に伴う事務経費のコスト削減や指定管理制度の導入、各種委託業務の職員対応による。事務事業の整理、組織の合理化を積極的に進め、物件費の削減に努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は3.4%と、類似団体平均をやや下回っているが、町には7つの保育所があり、保育所運営に係る扶助費が多額となっている。特別保育事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

【補助費等】
補助費に係る経常収支比率は12.7%と類似団体平均をやや下回っている。主な要因としては、各種イベント事業に係る補助金の縮減や町単独補助金の見直し(一律10%削減)による。行政改革大綱や集中改革プランに基づき、事業内容を吟味し、同種事業の整理統合や期間の設定等により、補助金の削減に努める。

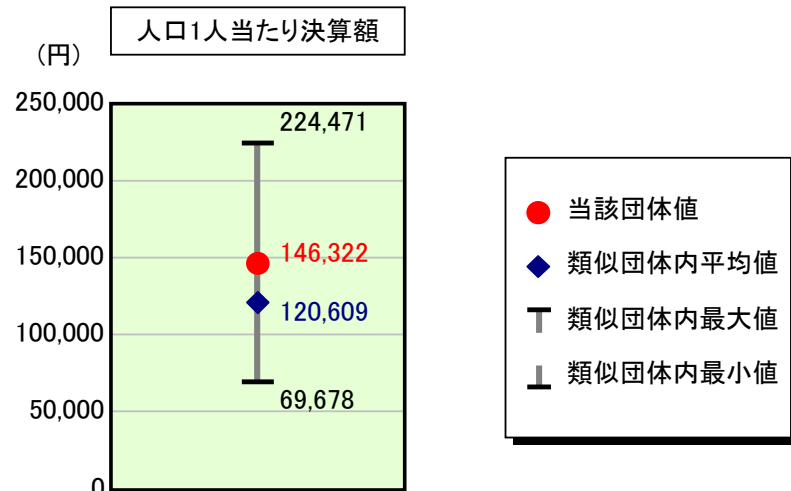
【公債費】
公債費に係る経常収支比率は39.9%と、類似団体平均を大幅に上回っている。主な要因としては、白神エナジーパーク整備事業(H9-13、事業費3,132百万円)、サンタランド岩崎建設事業(H7-H10、事業費921百万円)、円覚寺周辺整備事業(H14-H16、事業費1,012百万円)等の大型事業実施に伴う地方債の償還がピークを迎え、高止まっていること、簡易水道事業及び下水道事業の企業債償還、ゴミ処理施設建設の起債償還への負担金が影響している。当町における財政硬直化の最大要因は膨大な公債費負担との認識に立ち、普通建設事業の実施について必要性・緊急性・投資効果等を吟味し、可能な限り抑制を図るとともに、地方債の発行を抑制し公債費負担の軽減に努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率は11.8%と、類似団体平均をやや上回っている。主な要因としては、介護保険制度の改正に伴う特別会計への繰入金増加による。簡易水道事業、下水道事業等の公営企業会計においては、独立採算の原則に基づき使用料の見直しを進め、また、国民健康保険事業特別会計においても、国民健康保険料の適正化を図る等、財源を確保し、一般会計からの繰入金削減に努める。

【普通建設事業費】
平成18年度の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っているが、普通建設事業費の推移をみると、H14～H17においては大幅な減額となっている。平成18年度の実質公債費比率が25.7%と一般単独事業債の一部発行が制限される水準(25%)を超えている厳しい財政状況であり、今後も行政改革大綱や集中改革プランに基づき、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



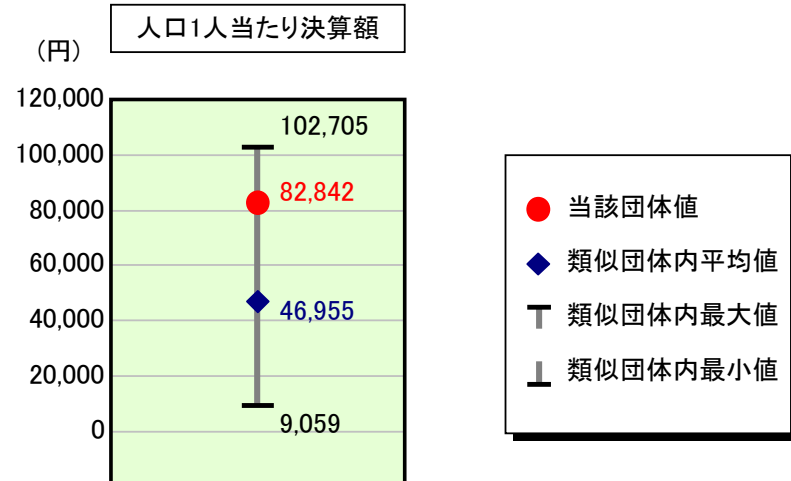
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,330,717	121,627	100,484	21.0
賃金(物件費)	52,520	4,800	6,005	▲ 20.1
一部事務組合負担金(補助費等)	378,039	34,553	17,111	101.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,010	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,248	3,587	2,611	37.4
▲退職金	▲ 199,612	▲ 18,244	▲ 10,553	72.9
合計	1,600,912	146,322	120,609	21.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.52	11.12	1.40
ラスパイレス指数	91.9	93.1	▲ 1.2

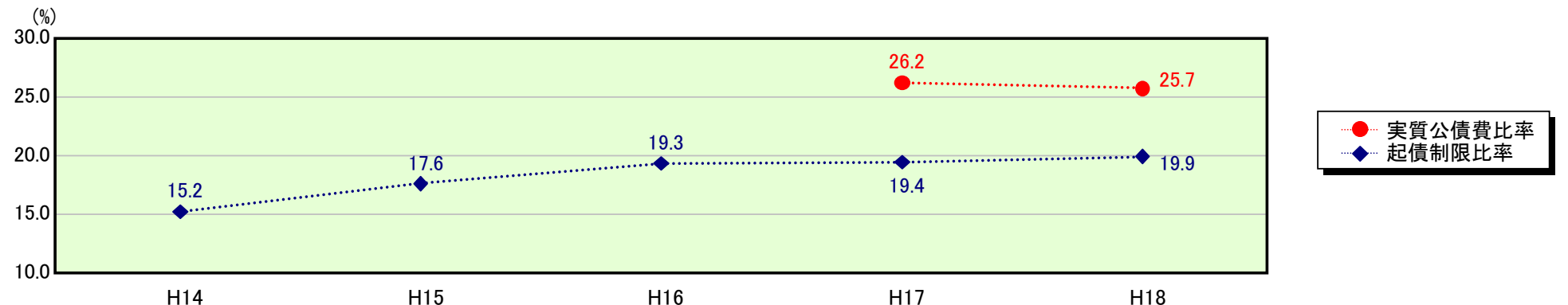
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

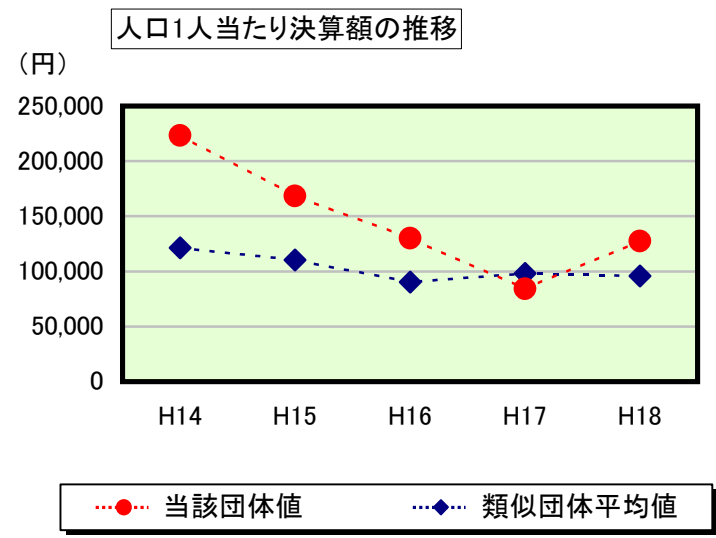
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,926,714	176,100	81,291	116.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	129,007	11,791	15,354	▲ 23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,309	7,432	7,190	3.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,490	136	3,361	▲ 96.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,950	361	41	780.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,236,094	▲ 112,978	▲ 60,282	87.4
合計	906,376	82,842	46,955	76.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,993,926	223,209	▲ 6.6	121,246	▲ 6.3	▲ 0.3
うち単独分	1,019,070	114,079	10.9	68,630	▲ 3.4	14.3
H15	1,484,862	168,447	▲ 24.5	110,290	▲ 9.0	▲ 15.5
うち単独分	753,471	85,476	▲ 25.1	62,779	▲ 8.5	▲ 16.6
H16	1,480,674	130,203	▲ 22.7	90,219	▲ 18.2	▲ 4.5
うち単独分	814,919	71,660	▲ 16.2	53,069	▲ 15.5	▲ 0.7
H17	941,815	84,113	▲ 35.4	98,270	8.9	▲ 44.3
うち単独分	536,676	47,930	▲ 33.1	53,547	0.9	▲ 34.0
H18	1,394,995	127,502	51.6	95,963	▲ 2.3	53.9
うち単独分	874,916	79,967	66.8	51,372	▲ 4.1	70.9
過去5年間平均	1,459,254	146,695	▲ 7.5	103,198	▲ 5.4	▲ 2.1
うち単独分	799,810	79,822	0.7	57,879	▲ 6.1	6.8